

調査目的・これまでの経緯

大熊町では、第二次復興計画において、「大熊町復興拠点(大川原地区)」を整備する方針を定めている。本調査は、当該復興拠点において、都市公園の機能の一部として整備する町民交流施設について、具体的な機能、事業の担い手、官民連携の事業スキームの活用可能性等を検討し、復興の推進力とすることを目的として実施した。

- 平成23年度: 福島第一原発事故により、全町民(約11,000名)が町外に避難。町役場の主要機能は約100km西の会津若松市に移転。
- 平成25年度: 大熊町復興まちづくりビジョンを策定。
- 平成26年度: 大熊町第二次復興計画および復興整備計画を策定。

施設の概要

「町民交流施設(仮称)」の概要

敷地面積: 約1.0~2.0ha
建築面積: 約1.0~1.5ha
(1~2階建)

- 機能:
- ・植物工場 ・多目的ホール
 - ・休憩施設 ・物販施設
 - ・温浴施設 ・運動施設
 - ・一時滞在施設

＜図1: 大熊町復興拠点の位置と検討対象＞



調査結果

1. 交流施設の各機能に関する検討

交流施設を構成する各機能(施設の概要を参照)の構成について、アンケート・ヒアリング等により、具体的なニーズや販路・事業採算性等の検討を行った。

2. 交流施設の事業スキームの検討

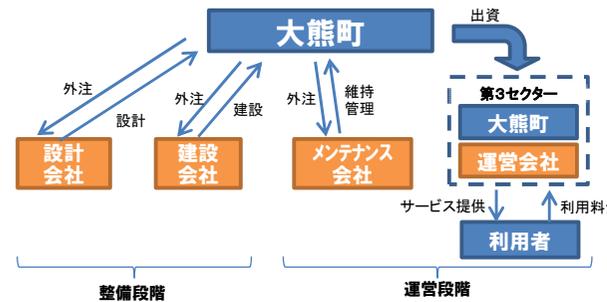
運営面で民間のアイデア・ノウハウを取り入れつつ、安定的な運営を可能とする観点より、各種の官民連携スキームから「従来型公共事業による整備+第3セクターでの運営(図2)」と「PFIによる整備・運営(図3)」の2つを抽出、比較した。「PFIによる整備・運営」のメリット・デメリットは以下の通りである。

- メリット: 事業のために投入する行政リソース(予算・人)を最小化できる。民間が整備・運営に自律的に関与することで、民間が持つノウハウなどを最大限活用できる。
 - デメリット: 選定までに要する時間が長く、手続きが複雑。事業リスクが比較的高く、参画事業者が現れない可能性あり。
- ⇒当初は第3セクターで事業を立ち上げ、事業の様子を見つつ、必要に応じPFIへの移行も検討することが現実的。

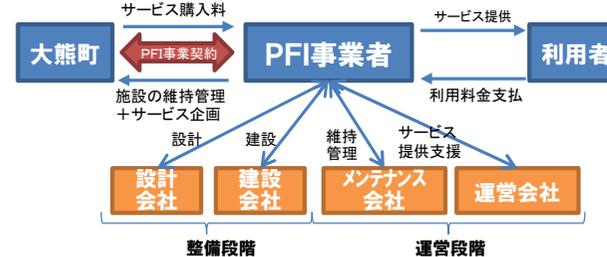
3. エリアマネジメント事業に関する検討

交流施設の運営主体が、復興拠点内のライフライン(上下水道・エネルギー・交通など)を一体的に管理する事業を手掛ける場合のスキームについて検討を行った。

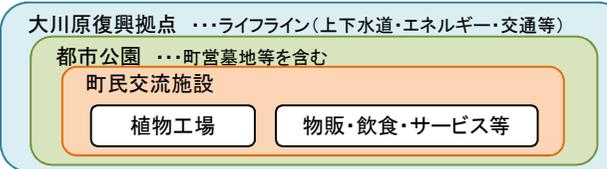
＜図2: 従来型公共事業による整備+第3セクターでの運営＞



＜図3: PFIによる整備・運営＞



＜図4: エリアマネジメントの対象となり得る範囲(想定)＞



今後の展望

■事業の推進に向けたスケジュール

●短期(～2016年度)
短期的には、植物工場を始めとした交流施設内の一部の機能整備に着手するとともに、生産品の販路など、交流施設の各機能等の検討を進めていく。

●中期(2017～2020年度)
大熊町復興拠点(大川原地区)のライフラインや街なみの整備と並行して、民間企業の活動や町民の帰還を促進するためのプロモーション活動を展開していく。

●長期(2021年度～)
エリアマネジメントの対象事業の拡大を図り、小売・サービス業等の企業誘致や施設整備を行っていく。

■事業化にあたっての検討課題

- 資金調達方法の具体化
財源、民間からの出資・融資等
- 事業体制の具体化
事業への町の参画のあり方等
- 事業範囲
発注範囲の切り分け等